

2014年闘争 金属労協集計登録組合 要求・回答状況

2014年7月23日
金属労協 政策企画局調べ

①賃金

産別	組織名	組合員数	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績
						個別賃金		平均賃上げ	個別賃金		平均賃上げ	平均賃上げ(*1)
						銘柄	水準(*)		銘柄	水準		
自動車 総連	トヨタ	57,442	2/12	3/12	集	中堅技能職	353,530	11,300円 (内、賃金制度維持分7,300円)	中堅技能職	352,540	10,000円	7,300円 (賃金制度維持分)
	日産	20,568	2/12	3/12	集	中堅技能職	(345,100) *1	平均賃金改定原資 (9,500円)	中堅技能職	(345,100) ※1	平均賃金改訂原資 (9,500円)	賃金制度に基づく改訂原資
	本田技研	37,383	2/12	3/12	集	中堅技能職	351,100	3,500円	中堅技能職	349,850	2,200円	—
	マツダ	18,591	2/12	3/12	集	中堅技能職	○	賃金引上げ 3,500円	中堅技能職	別途確定	賃金引上げ 1,100円	—
	三菱自工	10,922	2/12	3/12	集	中堅技能職	317,600	賃金改善分 3,500円	中堅技能職	別途確定	賃金改善分 2,000円	—
	スズキ	15,025	2/12	3/12	集	中堅技能職	○	賃金制度維持 (昇給制度維持) +賃金改善分3,500円	中堅技能職	○	標準的に昇格・昇進した者の昇給額は、昨年と同等水準を維持する。賃金の改善として800円。	標準的に昇格・昇給した者の昇給額は、昨年と同等水準を維持
	ダイハツ	10,875	2/12	3/12	集	中堅技能職	○	賃金水準維持 +賃金改善分3,500円	中堅技能職	○	賃金水準維持 +賃金改善分800円	賃金体系維持分
	富士重工	12,251	2/12	3/12	集	中堅技能職	296,954	賃金体系維持分 +賃金改善分3,500円 相当	中堅技能職	別途確定	賃金体系維持分 +賃金改善分 2,000円相当	賃金体系維持
	いすゞ	6,401	2/12	3/12	集	中堅技能職	○	3,500円	中堅技能職	○	2,500円	—
	日野	9,139	2/12	3/12	集	中堅技能職	340,508 *2	定期昇給分 +賃金表改定分 (3,500円)	中堅技能職	別途確定	定期昇給分 +賃金表改定分 (2,100円)	定期昇給分
	ヤマハ発動機	9,356	2/12	3/12	集	中堅技能職	○	賃金改善分3,500円	中堅技能職	○	賃金改善分 2,000円	—
	平均・計	207,953										
個別賃金については、「技能職中堅労働者（中堅技能職）」を銘柄とする。 個別賃金の欄が「○」の組合は、要求は行うが、水準は非公開。 (*1) 前年度到達水準が維持されることを確認する（参考値） (*2) 賃金表改定分を獲得した場合の水準												

産別	組織名	組員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績		
							ベース		引き上げ額	個別賃金		引き上げ額	引き上げ額		
							個別賃金			平均賃金	銘柄(*1)			水準	
							銘柄(*1)	水準							
電 機 連 合	パナソニックグループ労連(*2)	45,905	43.7	2/13	3/12	集	開発設計職	331,800	—	4,000円		333,800	2,000円	賃金体系維持	
	日立グループ連合・日立製作所	24,270	37.0	2/13	3/12	集	開発設計職	309,500	—	4,000円		311,500	2,000円	賃金体系維持	
	東芝グループ連合・東芝	24,266	40.0	2/13	3/12	集	開発設計職	311,200	—	4,000円		313,200	2,000円	賃金体系維持	
	全富士通労連・富士通	19,461	41.0	2/13	3/12	集	開発設計職	311,800	—	4,000円		313,800	2,000円	賃金体系維持	
	NECグループ連合・日本電気	11,562	38.7	2/12	3/12	集	開発設計職	320,500	—	4,000円		322,500	2,000円	賃金体系維持	
	三菱電機労連・三菱電機	28,642	33.7	2/13	3/12	集	開発設計職	310,500	—	4,000円		312,500	2,000円	賃金体系維持	
	シャープグループ労連・シャープ														
	富士電機グループ連合・富士電機	10,407	41.4	2/13	3/12	集	開発設計職	318,700	—	4,000円		320,700	2,000円	賃金体系維持	
	OKIグループ連合・沖電気工業	2,384	38.9	2/13	3/12	集	開発設計職	300,100	—	4,000円		302,100	2,000円	賃金体系維持	
	パイオニア労連・パイオニア														
	安川グループエレクトロニクス・安川電機	2,460	39.1	2/13	3/12	集	開発設計職	299,790	—	4,000円		301,790	2,000円	賃金体系維持	
	明電舎	2,592	37.5	2/13	3/12	集	開発設計職	319,595	—	4,000円		321,595	2,000円	賃金体系維持	
平均・計	171,949														
(*1)「開発・設計職」：開発・設計職基幹労働者（30歳相当） (*2)パナソニックグループ労連はパナソニックグループ労連ドメイン闘争会議10組合の数値。															

産別	組織名	組員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績	
							ベース		引き上げ額	個別賃金		引き上げ額	引き上げ額	
							個別賃金			銘柄	水準			
							銘柄	水準						
J	オークマ	1,396	32.8	2/19	3/12	集			252,822	構造維持5,934円 +ベア4,500円			構造維持分5,934円 +ベア是正2,147円	賃金構造維持分
	島津	2,610	39.4	2/18	3/11	集			357,954	構造維持分5,681円 +ベア4,819円			構造維持分5,681円 +ベア2,000円	賃金構造維持分 (5,750円)
	アズビル	4,270	40.6	2/24	3/10	集			330,106	構造維持分5,285円 +賃金改善1,650			構造維持分5,285円 +賃金改善1,650	改善分あり (平均6,022円)
	シチズン	870	40.0	2/14	3/10	集			309,304	構造維持分5,871円 +ベア4,567円			構造維持分5,871円 (*1)	賃金構造維持分 (5,607円)
	ジーエス・ユアサ	1,813	40.6	2/18	3/4	集			312,846	構造維持分5,862円 +ベア4,500円			構造維持分5,862円 +ベア1,000円	賃金構造維持分 (5,867円)
A	NTN	5,191	38.5	2/18	3/11	集	30歳	264,900		30歳ベア4,500円	30歳	265,900	30歳ベア1,000円	賃金構造維持分
	日本精工	7,212	40.2	2/18	3/11	集	35歳17年 標労者	280,600		35歳ベア4,400円	35歳17年 標労者	283,200	35歳ベア2,600円	賃金構造維持分
M	クボタ労連	7,350	37.7	2/25	3/11	集				定期月俸改定額 +賃金改善4,500円			定期月俸改定額 +賃金改善3,000円	定期月俸改定額
	コマツユニオン	8,643	35.5	2/26	3/12	集			284,944	構造維持分6,400円 +ベア4,000円			構造維持分6,400円 +ベア改善3,600	賃金制度維持分 (協定6,400円)
	ヤンマー	1,109	35.9	2/18	3/12	集			292,813	構造維持分6,911円 +賃金改善4,500			構造維持分6,911円 +賃金改善1,500円	賃金構造維持分 (6,908円)
	井関農機	1,142	40.6	2/18	3/11	集	30歳	251,900		30歳改善12,600円	30歳	253,100	30歳ベア1,200円	賃金構造維持分 (6,337円)
	平均・計	41,606												
		※特別支給24000円を一時金に加算												

産別	組織名	組員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績	
							ベース		平均引き上げ額	個別賃金		平均引き上げ額	引き上げ額	
							個別賃金			平均賃金	銘柄			水準
							銘柄	水準						
基 幹 労 連	新日鉄住金	22,469	—	2/7	3/12	集	35歳生産職標労	288,900	—	2014年度 3,500円 2015年度 3,500円	2014年度1,000円 2015年度1,000円 を基本に 2年で2,000円	—		
	JFEスチール	14,568	—	2/7	3/12	集	35歳生産職標労	288,900	—					
	神戸製鋼所	9,885	—	2/7	3/12	集	35歳生産職標労	288,900	—					
	日新製鋼	3,562	—	2/7	3/12	集	35歳生産職標労	281,357	—					
	三菱重工	24,638	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	川崎重工	11,531	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	I H I	5,604	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	住友重機	2,043	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	三井造船	3,315	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	キャタピラー・ジャパン	1,774	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	日立造船	1,982	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	三菱マテリアル	3,219	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	住友金属鉱山	1,879	—	2/7	3/12	集	—	—	—					
	三井金属	2,218	—	2/14	3/12	集	—	—	—					
DOWA	492	—	2/10	3/12	集	—	—	—	2014年度1,000円 2015年度1,000円 を基本に 2年で2,000円	—				
JX日鉱日石金属	1,760	—	2/7	3/12	集	—	—	—	2014年度 3,446円 2015年度 3,858円	2014年度3,000円 2015年度1,000円	—			
平均・計	110,939													

産別	組織名	組合員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績	
							ベース		引き上げ額・率	個別賃金		引き上げ額	引き上げ額	
							個別賃金			平均賃金	銘柄			水準
							銘柄	水準						
全 電 線	古河電工	3,577	41.0	2/18	3/12	集	35歳標労	302,070	—	3,030円			平均1,000円	—
	住友電工	7,076	40.1	2/18	3/12	集	35歳標労	303,200	—	1.00%	35歳標労	305,200	2,000円	—
	フジクラ	1,876	35.4	2/18	3/12	集	35歳標労	295,210	—	2,960円			現行通り	—
	昭和電線													
	三菱電線	653	38.5	2/18	3/12	集	35歳標労	285,930	—	1.00%			現行通り	賃金構造維持分確保
	平均・計	13,182												
*1「—」賃金構造維持分が賃金制度の実施により確保されることから要求せず。														

②一時金

産別	組織名	要求		回答		昨年実績	
		金額	月数	金額	月数	金額	月数
自動車 総連	トヨタ	—	年間6.8ヵ月	年間244万円	—	年間200万円+5万円	(年間5.0ヵ月+30万円) *1
	日産	—	年間5.6ヵ月	年間2,102,100円	(年間5.6ヵ月) *1	年間2,041,000円	(年間5.5ヵ月) *1
	本田技研	—	年間5.0+0.9ヵ月	(年間2,192,000円) *1	年間5.9ヵ月	(年間2,171,000円)	年間5.9ヵ月
	マツダ	—	年間5.3ヵ月	年間1,658,000円	(年間5.3ヵ月) *1	年間1,331,000円	(年間4.3ヵ月) *1
	三菱自工	—	年間5ヵ月	年間1,519,000円	年間5.0ヵ月	年間1,293,000円	年間4.3ヵ月
	スズキ	—	年間5.5ヵ月	—	年間5.5ヵ月	—	年間5.3ヵ月
	ダイハツ	—	年間5.0+0.5ヵ月	—	年間5.5ヵ月	—	年間5.3ヵ月
	富士重工	—	年間5.0+1.0ヵ月	—	年間6.0ヵ月	—	年間5.0ヵ月+10万円
	いすゞ	—	年間6ヵ月	—	年間6.0ヵ月	—	年間5.4ヵ月
	日野	—	年間6ヵ月	年間1,587,600円	年間6.0ヵ月	年間1,417,000円	年間5.0ヵ月+10万円
	ヤマハ発動機	—	年間5.5ヵ月	—	年間5.5ヵ月	—	年間5.0ヵ月+6万円 *2
*1 回答額の要求方式への置き換え（組合換算値） *2 6万円は中期計画への特別奨励金として4月に一律支給。							

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
電 機 連 合	パナソニック グループ労連(*1)		業績連動算定方式		年間1,573,500円	年間4.4カ月	年間1,427,700円	
	日立グループ連合 ・日立製作所	302,600	年間1,756,000円	年間5.8カ月	年間1,700,612円	年間5.62カ月	年間1,603,930円	年間5.35カ月
	東芝グループ連合 ・東芝		業績連動算定方式		年間1,816,000円	年間5.53カ月	年間1,591,000円	年間4.88カ月
	全富士通労連 ・富士通		業績連動算定方式		年間1,650,900円	年間4.7カ月	年間1,537,400円	年間4.4カ月
	NECグループ連合 ・日本電気		業績連動算定方式		年間1,520,300円	年間4.52カ月	年間1,503,700円	年間4.54カ月
	三菱電機労連 ・三菱電機	277,776	年間1,631,000円	年間5.87カ月	年間1,595,000円	年間5.74カ月	年間1,452,000円	年間5.22カ月
	シャープグループ 労連・シャープ							
	富士電機グループ連 合・富士電機	318,361	年間1,656,600円	年間5.2カ月	年間1,591,900円	年間5.0カ月	年間1,517,200円	年間4.8カ月
	OKIグループ連合 ・沖電気工業	327,000	年間1,700,400円	年間5.2カ月	年間1,471,500円 + α	年間4.5カ月 + α (0.1カ月相当)	年間1,394,000円	年間4.25カ月
	パイオニア労連 ・パイオニア							
	安川グループエオン ・安川電機		業績連動算定方式		1937984	5.88	年間1,640,380円	年間5.00カ月
	明電舎	300,686	年間1,503,430円	年間5カ月	年間1,422,625円	年間4.7カ月	年間1,214,788円	年間4.0カ月
※(*1)パナソニックグループ労連はパナソニックグループ労連ドメイン闘争会議10組合の数値。								

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
J A M	オークマ		年間1,185,000円		年間1,082,750円	—	年間1,099,300円	年間4.2カ月
	島津		半期：業績連動		半期1,071,605円	半期2.95カ月		夏期2.5カ月
	アズビル		年間：業績連動			年間5.81カ月		年間5.51カ月
	シチズン		夏季取り組み		全社夏季：926,523円 +24,000円	全社夏季：2.94カ月 +24,000円		夏季2.2カ月
	ジーエス・ユアサ	328,021	年間1,793,430	年間5.3カ月	—	年間5.12カ月		年間4.7カ月
	NTN			年間5.3カ月	—	年間4.2カ月+7万円	協力金一時金・平均33万円（夏期）、年末は2.3カ月	
	日本精工	330,231	業績連動方式		業績連動方式		（業績連動方式）	
	クボタ労連		年間：2,200,000円		210万円+2万円※	—	年間180万円	
	コマツユニオン		年間：業績連動		年間1,831,000円	年間6.23カ月	年間1,770,000円	年間6.12カ月
	ヤンマー	301,632		年間5.5カ月	—	年間5.5カ月	年間35歳P 1,544,000円	
井関農機	306,253	1,371,690円	年間4.5カ月	—	年間3.94カ月	年間1,089,323円	年間3.75カ月	
	※事業点反映解消原資							

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
基 幹 労 連	新日鐵住金	307,400	(業績連動方式)		年間1,610,000円	—	年間1,200,000円	
	JFEスチール	307,400	(業績連動方式)		年間1,400,000円	—	年間1,120,000円	
	神戸製鋼	307,400	年間1,500,000円		年間1,350,000円	—	年間890,000円	
	日新製鋼	309,346	(業績連動方式)		年間1,250,000円	—	年間900,000円	
	三菱重工	—	年間55万円+4ヵ月		年間53万円+4ヵ月		年間49万円+4ヵ月	
	川崎重工	—	(業績連動方式)			年間5.62ヵ月		年間5.18ヵ月
	IHI	—	—	年間5.4ヵ月	—	年間5.11ヵ月	—	年間25万円+4ヵ月 +成長協力金4万円
	住友重機械	—	—	年間5.2ヵ月	—	年間4.95ヵ月	—	年間4.95ヵ月
	三井造船	—	—	年間5.0ヵ月	—	年間4.0ヵ月 +特別協力金5万円	—	年間4.5ヵ月
	キャタピラー ジャパン	—	季節手当などに織り込み済み		季節手当などに織り込み済み			
	日立造船	—	年間40万円+4ヵ月		年間10万円+4ヵ月		年間10万円+4ヵ月	
	三菱マテリアル	—	(業績連動方式)		年間1,737,000円	—	年間1,690,000円	
	住友金属鉱山	—	年間1,850,000円		年間1,840,000円	—	年間1,800,000円	
	三井金属	—	(年収管理)		年間1,550,000円	—	年間1,470,000円	
	DOWA	—	(業績連動方式)		年間1,674,000円	—	年間1,574,000円	
JX日鉱日石金属	—	(業績連動方式)		年間1,695,000円	—	冬夏分1,676,000円		
全 電 線	古河電工	—	—	年間5.00ヵ月	年間1,324,000円	年間4.22ヵ月	年間1,248,000円	年間4.02ヵ月
	住友電工	—	—	年間5.00ヵ月	年間1,516,800円	年間4.74ヵ月	年間1,438,600円	年間4.54ヵ月
	フジクラ	—	—	年間5.00ヵ月	年間1,247,000円	年間4.202ヵ月	年間1,180,000円	年間4.003ヵ月
	昭和電線							
	三菱電線	—	—	年間4.50ヵ月	年間929,700円	年間3.00ヵ月	年間848,019円	年間2.80ヵ月

③最低賃金

組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定										
	現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				時間額					
		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	要求		改定額		
自動車総連	157,585 8	3,380 4	160,550 4	3,088 5	160,303 7						887 3					
電機連合	155,000 10	3,000 10	158,000 10	1,500 10	156,500 10											
JAM	158,325 11	1,750 2	160,900 2	1,400 1	160,100 2	163,100 1					871 8	42 6	908 6	16 6	883 6	
基幹労連	157,197 15	2,452 5	157,130 4	1,176 10	157,981 15											
全電線	156,477 4	1,631 2	156,000 2	500 1	156,602 4											
平均	157,003 48	2,719 23	158,144 22	1,633 27	157,985 38	163,100 1					876 11	42 6	908 6	16 6	883 6	

(注) 上段：金額（単純平均）、下段：該当組合数
 平均は、単純平均値。「18歳最賃協定」は企業内最賃協定のうち、18歳以上の正規従業員対象の協定を原則とする。
 平均値については、現行・引上額・到達水準それぞれの（18歳最賃協定は月額の）平均であり、対象組合は一致しない。

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定												
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				時間額							
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		要求		改定額		要求		改定額					
								引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準				
電機 機 連 合	パナソニックグループ労連	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	日立グループ連合・日立製作所	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	東芝グループ連合・東芝	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	全富士通労連・富士通	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	NECグループ連合・日本電気	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	三菱電機労連・三菱電機	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	シャープグループ労連・シャープ																		
	富士電機グループ連合・富士電機	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	OKIグループ連合・沖電気工業	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	パイオニア労連・パイオニア																		
	安川グループユニオン・安川電機	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
	明電舎	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500													
平均	155,000	3,000	158,000	1,500	156,500														
J A M	オークマ	158,400																	
	島津	154,800										854	46	900	19	873			
	アズビル	154,500	500	155,000		155,000						870							
	シチズン	159,900										900	10	910	10	910			
	ジーエス・ユアサ	157,580										850	40	890	19	869			
	NTN	163,800	3,000	166,800	1,400	165,200						850	30	880	20	870			
	日本精工	163,100					163,100												
	クボタ労連	156,000																	
	コマツユニオン	166,000										900							
	ヤンマー	156,000										910	10	920	10	920			
井関農機	151,500										837	113	950	20	857				
平均	158,325	1,750	160,900	1,400	160,100	163,100						871	42	908	16	883			

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定													
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				時間額								
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準					
基幹 労連	新日鉄住金	160,000				160,000														
	JFEスチール	160,000				160,000														
	神戸製鋼	160,000				160,000														
	日新製鋼	157,522			734	158,256														
	三菱重工	160,000			1,000	161,000														
	川崎重工	158,260	2,260	160,520	630	158,890														
	IHI	154,000	2,000	156,000	2,000	156,000														
	住友重機械	153,370	改訂後の18歳初任給		900	154,270														
	三井造船	152,000	4,000	156,000	1,000	153,000														
	キャタピラージャパン	154,000	2,000	156,000	2,000	156,000														
	日立造船	154,000	2,000	156,000以上	2,000	156,000														
	三菱マテリアル	157,000		*1	500	157,500														
	住友金属鉱山	156,800			1,000	157,800														
	三井金属	161,000				161,000														
	DOWA	160,000				160,000														
JX日鉄日石金属	-				-															
平均	157,197	2,452	157,130	1,176	157,981															
※鉄鋼総合3社の到達水準は、「基幹的労働者に適用する最低賃金」。 *1：制度改定内容並びに賃金改善内容を踏まえ改定 *2ベアスライド改定																				
全 電 線	古河電工	158,670				158,670														
	住友電工	158,500				158,500														
	フジクラ	154,720	1,280	156,000	500	155,220														
	昭和電線																			
	三菱電線	154,019	1,981	156,000		154,019														
	Aブロック平均	156,477	1,631	156,000	500	156,602														

④産別重点項目

	要 求	回 答	
	パナソニックグループ労連	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保 配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入 家族看護のための休職制度の導入 など 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保: 要求通り 配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入: 現行通り 家族看護のための休職制度の導入: 要求通り
	日立グループ連合・日立製作所	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保 ハラスメントへの対応(相談窓口の設置) 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保: 一部前進 ハラスメントへの対応(相談窓口の設置): 要求通り
	東芝グループ連合・東芝	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保 配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入 看護・介護休暇の時間単位取得制度の導入 など 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保: 要求通り 配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入: 現行通り 看護・介護休暇の時間単位取得制度の導入: 現行通り
	全富士通労連・富士通	<ul style="list-style-type: none"> 積立休暇の利用目的の拡充(家族看護、半日取得運用の取り扱い) 旅費の改訂(別居手当) 	<ul style="list-style-type: none"> 積立休暇の利用目的の拡充(家族看護、半日取得運用の取り扱い): 一部要求通り 旅費の改訂(別居手当): 現行通り
	NECグループ連合・日本電気	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間インターバル制度の見直し 総実労働時間の短縮(時間管理の適正化など) 仕事と家庭の両立支援策の充実(時間単位休暇) 育児短時間勤務制度の適用期間の延長 非正規労働者に関する取り組み(派遣・請負労働者の受け入れ、有期契約労働者に関わる労使協議の徹底・実施) など 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間インターバル制度の見直し: 一部要求通り 総実労働時間の短縮(時間管理の適正化など): 要求通り 仕事と家庭の両立支援策の充実(時間単位休暇): 現行通り 育児短時間勤務制度の適用期間の延長: 要求通り 非正規労働者に関する取り組み(派遣・請負労働者の受け入れ、有期契約労働者に関わる労使協議の徹底・実施): 要求通り
電機連合	三菱電機労連・三菱電機	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保 ハラスメントへの対応(相談窓口の設置、周知) 育児・介護短時間勤務制度期間延長(育児:小3→小学校卒業、介護:1事例につき1ヵ月以上3年以内→事由消滅まで) 非正規労働者に関する取り組み(派遣・請負労働者の受け入れ、有期契約労働者に関わる労使協議の徹底・実施) など 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保: 一部前進 ハラスメントへの対応(相談窓口の設置、周知): 要求通り 育児・介護短時間勤務制度期間延長(育児:小3→小学校卒業、介護:1事例につき1ヵ月以上3年以内→事由消滅まで): 一部要求通り 非正規労働者に関する取り組み(派遣・請負労働者の受け入れ、有期契約労働者に関わる労使協議の徹底・実施): 要求通り
	シャープグループ労連・シャープ		
	富士電機グループ連合・富士電機	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保 ハラスメントへの対応(相談窓口の設置、周知) 配偶者出産に伴う休暇取得制度の拡充 など 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保: 継続協議 ハラスメントへの対応(相談窓口の設置、周知): 要求通り 配偶者出産に伴う休暇取得制度の拡充: 要求通り
	OKIグループ連合・沖電気工業	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保 通勤途上災害に対する企業付加の引き上げ 育児休職者の勤続年数通算の取り扱い 有期契約労働者に関わる労使協議の実施 組織化の推進(非正規労働者の組合員化) など 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保: 要求通り 通勤途上災害に対する企業付加の引き上げ: 現行通り 育児休職者の勤続年数通算の取り扱い: 要求通り 有期契約労働者に関わる労使協議の実施: 要求通り 組織化の推進(非正規労働者の組合員化): 現行通り
	パイオニア労連・パイオニア		
	安川グループユニオン・安川電機	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保 育児休職制度の拡充 など 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保: 要求通り 育児休職制度の拡充: 要求通り
	明電舎	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保 時間単位年休制度の導入 介護のための短時間就業制度の拡充 など 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務間における休息時間の確保: 一部前進 時間単位年休制度の導入: 要求通り 介護のための短時間就業制度の拡充: 要求通り

	要 求	回 答	
J A M	オークマ		
	島津		
	アズビル		
	シチズン		
	ジーエス・ユアサ		
	NTN		
	日本精工	家族手当の改定(子供のみ・その他家族の扶養) 再雇用者賃金 +1,000円	子供のみ:500円 その他家族:300円 再雇用者:1000円
	クボタ労連		
	コマツユニオン	①再雇用者②非正規社員の過年度物価上昇分の改善	①②改善
	ヤンマー	①メンタルヘルス対策の充実・強化②海外出張旅費の見直し③福利厚生の実施	①②③項目の要求趣旨を踏まえて、交渉終了後に労使専門委員会にて協議を行う。
井関農機		シニア社員ベア600円	

	要 求	回 答	
基 幹 労 連	新日鉄住金		
	JFEスチール		
	神戸製鋼	2015年支給一時金より業績連動型決定方式導入	2015年度からの制度導入に向け労使検討委員会設置
	日新製鋼		
	三菱重工		
	川崎重工	退職金:60歳勤続42年ポイント50万円増	退職金:60歳42年ポイント30万円増
	IHI		
	住友重機械		
	三井造船		
	キャタピラージャパン		
	日立造船		
	三菱マテリアル		
	住鋳連	退職金:60歳勤続42年ポイント50万円増	退職金:60歳勤続42年ポイント50万円増
	三井金属	退職金:勤続30年40万円増 休日割増率40%	退職金:勤続30年定年30万円増 休日割増率:40%
	DOWA	退職金:60歳勤続42年ポイント2,200万円	休日割増率:40% (2012年要求の継続協議結果)
JX日鋳日石金属			